

日本人の幸福感の実証的研究（その1）

——幸福度指標とその決定要因に関するサーベイ——

辻 隆 司[†]
児 玉 恵 美[‡]

An Empirical Study on Japanese Happiness: A Survey on Happiness Index and Determinants

Tsuji, Takashi
Kodama, Emi

Abstract

In this paper, we surveyed previous studies on empirical research on Japanese happiness, and summarized the determinants of Japanese happiness. In particular, we reviewed a series of research results that continued from the middle of the 2000s, and grasped the estimation method of happiness function, analysis viewpoint, data used for analysis, the hypothesis and the verification results of the determinant structure of the happiness index.

[†] 愛知大学経済学部教授, tsuji@vega.aichi-u.ac.jp

[‡] 広島修道大学健康科学部教授

1. はじめに¹

日本人の幸福感に関する実証的研究の蓄積は年々厚みを増している。労働と幸福感、ワークライフバランスと幸福感、ライフステージの変化と幸福感、居住地域と幸福感の関係など、様々な観点から研究が活発に進められている。これらの先行研究の多くは、個人向けアンケート調査を用いて、幸福度指標を様々な個人属性要因で回帰する幸福度関数の推定を通じて分析が進められている。こうした研究成果の蓄積から日本人の幸福の源泉が明らかになりつつある。

そこで本稿では、日本人の幸福感に関する実証的研究の先行研究サーベイを行い、日本人の幸福感の決定要因について整理する。具体的には、各先行研究の幸福度関数の推定において、どの様な分析視点で、どの様な統計データを用いているのか。幸福度指標の決定要因構造の仮説をどの様に設定しているのか。また、先行研究の推定結果を横断的に概観することで、統計的に安定した結果が得られている決定要因や、逆に安定した結果が得られていない決定要因などを整理する。そして、これらの作業をもって後継研究に予備的知見を与えることを目指す。

2. 日本人の幸福感を対象にした先行研究

2-1 先駆的な先行研究

国外研究も含めると、経済学的なアプローチによる幸福感の研究は意外と古く、Easterlin (1974) を嚆矢とする。多くの研究者により活発に研究

¹ 本研究は JSPS 科学研究費補助金（基盤研究(C)16K03675 研究代表者 辻 隆司）の助成を受けたものです

され始めたのは1990年代に入ってからであり、Inglehart (1990), Larsen (1992), Diener et al. (1993), Clark and Oswald (1994) などが、性差、健康、所得、失業などの多様な観点から発展的に研究を展開している。1998年には、Economic Journalにおいて、幸福をテーマにした論文の特集が組まれるなど (Oswald (1997), Yew-Kwang Ng (1997) など)、その後も世界各国で夥しい数の研究が発表されている。

日本人の幸福感を分析した研究は、少し遅れて2000年代の中頃から活発化する。先駆的な研究としては、Ohtake and Tomioka (2004), 大竹 (2004), 筒井・大竹・池田 (2005), 白石・白石 (2006), 白石・白石 (2007), 松浦 (2007), 佐野・大竹 (2007), 山根・山根・筒井 (2008), Oshio and Kobayashi (2009) などが存在し、この頃から日本人を対象にした幸福度研究が様々な観点から展開されている。

まず、Ohtake and Tomioka (2004) では、大阪大学が2002年に実施したアンケート調査である「くらしと社会に関するアンケート」²の結果に基づき、幸福度と不平等の関係性について順序プロビットモデルを用いて分析している。同研究によれば、フルタイム労働とパートタイム労働における不平等や、親のバックグラウンド（所得、学歴等）における不平等の認識は、幸福度に負の影響を与えることを明らかにしている。

また、大竹 (2004) では、失業と幸福度との関係性について分析している。同研究では、前述の Ohtake and Tomioka (2004) でも利用された大阪大学の「くらしと社会に関するアンケート」と、旧経済企画庁の「国民生活選好度調査」(1978年～1999年) のデータを用いて、失業が幸福度に与える影響を分析している。その結果、失業経験や失業不安は、幸福度を低くすることを明らかにし、1980年代後半以降の日本人の幸福度の低下は、失業不安の高まりや不平等の高まりが一因になったとしている。

² 2002年に全国の20歳から65歳を対象に6,000人を層化2段無作為抽出法で抽出し質問票を郵送。総回収数は1,943であり、そのうち有効回収数は1,928であった

筒井・大竹・池田（2005）では、大阪大学が2004年に実施したアンケート調査である「くらしの好みと満足度についてのアンケート」³の結果をもとに、幅広い観点から日本人の幸福感の決定要因を分析している。所得や資産等の基本的な個人属性要因だけでなく、喫煙、飲酒、ギャンブル、宗教などの習慣や価値観の幸福感への影響も分析している。同研究によると、平均的には男性は女性より不幸であるが、喫煙習慣をコントロールすると有意に不幸であるとはいえないことを明らかにしている。また、所得が大きいほど幸福であるが、その増加は逡減的であり高い所得階層では飽和が観察されている。そして、パートで働いている主婦は無職の主婦より不幸であり、労働が負効用をもたらす可能性があることなども示唆している。さらに、個人の価値観等の観点では、できるだけ質素な生活を送りたいと考える人や利他的な人ほど幸福であるが、お金を貯めることが人生の目的だと考える人、目先の利得にとらわれやすい時間割引率が高い人、危険回避的な人ほど不幸である傾向がみられることも明らかにしている。

他方で、白石・白石（2006）は、少子化と幸福度の関係性に着目し、財団法人家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」の個票データ⁴を用いて、全国の20～49歳の結婚・出産・子育て適齢期の女性を対象に分析を加えている。その結果、既婚者の幸福度は高いが未婚者との格差に縮小傾向がみられることを示している。また、子供の誕生に伴い親（特に母親）に子育ての負担がかかることから結婚の幸福度は低下するが、親は子育てを通じて

³ 2004年に全国の20歳から65歳を対象に6,000人を全国から抽出、4,224人からの有効回答を得ている

⁴ 家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」は結婚・出産・子育て期にあたる20～40歳代の女性を調査対象とし、主観的幸福度と生活満足度について直接尋ねる質問項目が設けられると共に、幸福感に影響を与えると思われる配偶関係、子供数といった家族構成や収入・支出・貯蓄、負債状況などについて調査されているデータである。同研究が利用したデータは第3回から第10回の各調査（実施年は1995年から2002年）の個票データである

子供から positive な影響を受けるため、離婚を防止するという効果があることも明らかにしている。他方で、フルタイムの雇用の場合の結婚に対する幸福度は、子供の数が増えるに依り低下するという傾向も検出されている。

さらに、白石・白石（2007）では、同じく少子化の問題に着目し、家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」のデータを用いて、配偶者の有無、就業状態、子育ての状況等が全国の20～40歳代の女性の幸福感に与える影響について、順序プロビットモデルを用いて分析を行っている。その結果、所得や消費が高いこと、結婚していること、夫の平日の家事育児時間が長いことは、主観的幸福度や生活満足度を高めることを明らかにしている。他方で、加齢と就業は主観的幸福度と生活満足度を低下させるが、子供の数は主観的幸福度にはプラスの影響を与え、逆に、生活満足度にはマイナスの影響を与えていることなどを明らかにしている。

松浦（2007）は、高齢者の幸福感について着目し、「横浜市民の消費行動・生活意識に関するアンケート調査」(2001年)のデータを用いて横浜市在住の60歳以上の高齢者の幸福感の分析を行っている。その結果、高齢者の幸福感を支える経済的指標は消費と資産（貯蓄残高）が重要であり、必ずしも収入ではないことを明らかにしている。また、男性よりも女性の方が幸せであること、借家より持ち家の方が幸せであること、家族と食事を一緒にする高齢者は家族と一緒に食事をしない高齢者よりも幸せであることなども明らかにしている。

佐野・大竹（2007）では、幸福度の決定要因として労働変数がどのような影響を及ぼすのかについて実証的な分析を行っている。具体的には、大阪大学21世紀 COE が構築した「大阪大学 COE 月次データ」⁵、「くらしの好みと満足度についてのアンケート」(国内調査・2004年調査～2006年調査)、「く

⁵ 「大阪大学 COE 月次データ」は、2005年8月より毎月15日前後に訪問面接法によって実施され、20歳以上の2,000人が全国から無作為抽出されている。毎月約1,400人からの回答があり、回答率は約70%である

らしの好みと満足度についてのアンケート」(米国調査・2005年調査～2006年調査)⁶の3種類のデータセットを用いて、時系列の短期的な幸福度の変動、他人との比較の重要性、パネルデータによる因果関係の識別、日米比較に焦点を当てて分析を行っている。同研究の分析結果によると、短期的には個人的なニュースが幸福度の決定に重要であること、米国とは異なり日本では他人より高い生活水準にあると考えていれば幸福であること、壮年期における失業は幸福度を顕著に引き下げることなどを明らかにしている。

そして、山根・山根・筒井(2008)は、幸福度の地域間格差について詳細に分析している。使用データは大阪大学21世紀COEの「くらしの好みと満足度についてのアンケート」(国内調査・2003年度調査～2006年度調査)である。主な分析方法は、まず、県の平均値の多重比較、ジニ係数、県ダミー変数への回帰の3つの方法によって、幸福度の都道府県間格差は所得格差よりも小さいことを明らかにしている。また、順序プロビットモデルによる回帰分析を行い、性別、年代、所得、価値観などの個人属性要因をコントロールして分析を行っている。その結果、幸福度の都道府県間格差はほとんどみられなくなることを示している。

さらに、Oshio and Kobayashi (2009)では、居住地域の所得格差と幸福度との関係に着目し、5段階の主観的幸福度を様々な個人属性要因と地域の所得格差要因等で説明する順序プロビットモデルと、2段階の主観的幸福度を説明するロジットモデルを用いて分析を行っている。地域の所得格差要因については、都道府県レベルの所得格差を示すジニ係数をモデルに反映している。使用データは、大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研

⁶ 「くらしの好みと満足度についてのアンケート」(米国調査)は、2005年から米国において調査が実施されている。設問等は国内調査と同様であり、調査時期も同時期に実施されている。無作為抽出、郵送法によって実施されており、2005年で対象者1万2,338人のうち4,979人の回答を得ている。2006年調査では前年の回答者を再調査し、3,094人の回答を得ている

究所の「日本版総合的社会調査（JGSS）」(2000年、2003年、2006年)の個票データと、厚生労働省の「国民生活基礎調査」(2001年、2004年、2007年)である。その結果、所得格差の大きい地域に居住する人は、幸福度が低くなる傾向があることを示唆している。

2-2 2010年以降の後継的な先行研究

2010年以降の近年においても日本人を対象にした幸福度研究は旺盛に進められており、さらに多様な観点で数多くの研究成果が発表されている。以降においては、幸福度関数の推定を通じて分析された先行研究を中心に各研究の特徴について概観する。

まず、亀坂・吉田・大竹（2010）では、ライフステージの変化と男女の幸福度の関係に着目した分析を行っている。結婚や出産といったライフステージの変化が人々の幸福度や充実度に及ぼす影響について、日本と米国のデータ⁷を使用したパネルデータ分析によって明らかにしている。その結果、日米両国の共通した結果として、配偶者の存在は個人の幸福度や充実度に大きな影響を与えていること、健康状態が人々の幸福度や充実度に大きな影響を与えていること、求職中の人と喫煙者は幸福度や充実度が低いことなどを明らかにしている。他方で、子供の存在と幸福度の関係に関する推定結果では、日本の場合は、子供がいないと幸福度や充実度が低いという結果が得られたものの、米国では必ずしも同様の結果が得られないなど、日米間で差異がみられるケースもあった。

森川（2010）では、実質賃金と幸福度の観点から地域間経済格差の分析を行っている。幸福度の分析に係る使用データは、経済産業省委託調査「生活者の意識に関する調査」(2005年)の個票データ⁸を利用している。5段階の

⁷ 大阪大学の「くらしの好みと満足度についてのアンケート」(2005年～2010年)のデータを用いて分析している

⁸ 経済産業省委託調査「生活者の意識に関する調査」(2005年)の有効サンプル数は5,100

主観的幸福度を個人属性要因と都道府県別ダミーや都市規模ダミーなどの地域要因で説明する順序プロビットモデルを構築して分析を進めている。その結果、個人の幸福度に対して所得水準は重要な影響力を持っているが、地域間での幸福度の違いに対する所得水準の影響はほとんどないことを明らかにしている。

また、辻（2010）では、居住環境と幸福度の関係に着目して分析している。地域差に着目した先行研究である山根・山根・筒井（2008）などでは全国調査に基づく都道府県間格差の分析を中心に行っているが、同一都道府県内でも居住地域によって環境が大きく異なることが多分にある。このため居住環境の違いを精緻に検証する上では限界があったと捉え、分析対象地域を東京都に絞り込んで市区町村別で分析している⁹。具体的には、20歳以上の東京都民を対象としたインターネットアンケート調査（みずほ総合研究所「地域住民の幸福度調査」(2010年)）の結果を用いて、主観的幸福度を個人属性要因と居住地域環境要因（市区町村ダミー）で説明するシンプルなモデルを想定し、幸福度関数の推定を試みている。その結果、市区町村ダミー変数に係る係数の推定結果の多くで統計的に有意な結果が得られ、主観的幸福度は居住地域環境の影響を受ける可能性が高いことを明らかにした。

さらに、小林（2010）では、地域の貧困と幸福度の関係を分析するために、大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所「日本版総合的社会調査（JGSS）」(2000年)の個票データと総務省「全国消費実態調査」(1999年)を用いて、全国の20～90歳未満の男女を対象に分析を試みている。その結果、貧困が深刻な地域に居住する人は、たとえ自身が高所得者

件である

⁹ 東京都は、高度に発達した都心区部（23区）を有する一方で、土地の高度利用があまり進んでいない郊外部（多摩東部・中央部）、自然豊かな山間部（多摩西部）や島しょ部を有するなど、バラエティに富む地域構造を持つため居住環境差を分析する上で適当な地域と辻（2010）は捉えている

であったとしても幸福度が低くなることを明らかにしている。

他方で、久米・大竹・奥平・鶴（2011）では、非正規労働者に対する政策検討に資する目的で、全国の18歳以上の男女で安定した職業に就いていない人を対象にした主観的幸福度の包括的な分析を行っている。独立行政法人経済産業研究所（RIETI）が実施した「派遣労働者の生活と求職行動に関するアンケート調査」（2009年）¹⁰の調査結果を用いて、非正規雇用における派遣労働・パート等の雇用形態、その選択理由、雇用契約期間、過去の経験等の違いに注目するとともに、継続調査されたデータの利点を活かして、個人の固体効果を考慮したパネルデータ分析を行っている。その結果、未婚、短い雇用契約期間、非自発的非正規雇用、高校卒業以下の学歴、過去の労災経験などの労働者の属性要因は、主観的幸福度を引き下げていることを明らかにした。

小塩・浦川（2012）では、幸福感、健康感、他人への信頼感における「相対所得仮説」¹¹に関する検証を行っている。性別・年齢階級・学歴という3つの個人属性について合計40の準拠集団を定義し、自らの所得と準拠集団内の平均所得との差が、幸福感等に対して、どのような関係性にあるのかについて分析している。加えて、最後に通った学校の同級生の平均年収の推計値との比較分析を行うなど、主観的な相対所得の重要性についても検証している。使用データは、独自に実施したインターネットアンケート調査「地域の生活環境と幸福感に関するアンケート」¹²の個票データを用いて分析している。その結果、相対所得仮説と概ね整合的であることを明らかにしてい

¹⁰ 安定した職に就いていない人の定義は、「学生ではない」「主婦または主夫ではない」「正社員ではない」「退職・引退していない」の条件を全て満たす人である。有効サンプル数は1,577件である

¹¹ 幸福感や健康感などの主観的厚生は自らの所得水準だけでなく他人の所得との相対的な関係によっても左右されるという仮説

¹² 科学研究費補助金・基盤研究（A）「幸福感分析に基づく格差社会是正政策と社会保障改革」（研究代表者＝橋本俊調教授（同志社大学））の一環として調査を実施している

る。また、女性は男性と異なり本人所得ではなく世帯所得の格差を気にしていることや、健康感、他人に対する信頼感は幸福感より相対所得に敏感に反応することなども観察されている。

そして、黒川・大竹（2013）では、内閣府の「国民生活選好度調査」を用いて、幸福度、満足度、ストレス度の年齢効果について分析している。同研究では、純粋な年齢効果を観察するために、幸福度、満足度、ストレス度のそれぞれの指標を年齢効果と世代効果に分解して分析している。その結果、世代効果と年齢効果を無視して分析を行った場合は、幸福度と満足度の年齢効果はU字型となる一方で、ストレス度の年齢効果は右下がりになることが明らかになっている。ただし、幸福度と満足度の各年の横断データにおける年齢効果を見ると、U字のボトムに移動がなかったことから特定の世代が常に幸福度や満足度が低いということではないこともあわせて明らかにしている。また、未婚者と既婚者でサンプルを分けて分析したケースでは未婚者の幸福度は右下がりである一方、既婚者の幸福度はU字型となった。これらの点から幸福度の年齢効果がU字型となるのは婚姻が大きな影響を与えている可能性が高いことを明らかにした。

辻（2015）では、全国15歳以上の男女を対象にしたインターネットアンケート調査（参議院「社会・くらしに関する意識調査」（2008年）¹³）を用いて、家族構成と幸福感の地域分析を行っている。婚姻状況、同居人数、子供人数などの家族構成に関する状況と幸福感との間に有意な因果関係があるのか否か。また、その関係性は居住地域の違い¹⁴の影響を受けるのか。さらに、地域差がある場合、どのような特徴がみられるのかについて分析している。その

¹³ 2008年に参議院が実施した個人向けアンケート調査である「社会・くらしに関する意識調査」では、全国の15歳以上男女を対象に、インターネット調査専門会社のマイボイスコム株式会社が有する「ネットモニター」（全国27万人）から、「エリア」、「性別」、「年代」に基づく抽出を行い、3,780サンプルを回収している

¹⁴ 辻（2015）では、全国を対象に、「東京23区」、「政令指定都市」、「その他地域」の3種類の地域区分に従い分析している

結果、全体として家族構成要因は幸福度の決定要因として重要であることを示した。また、幸福度にとっての家族構成要因の重要度やインパクトは地域によって異なることを明らかにしている。例えば、全体として独身者は既婚者に比べると幸福感が低い傾向がみられたが、東京都心部である東京23区の住民はこの限りではなかった。また、同居人数と幸福感については因果関係がみとめられなかったが、既婚者に限定して分析すると、東京23区や政令指定都市以外に居住するその他地域の住民は有意な関係性がみとめられた。さらに、既婚者の子供の有無と幸福度の関係を分析したケースでは、いずれの地域も子供のいる人は子供のいない人より幸福感が高く、子供の人数が増えるほど、幸福感が高まる傾向が見いだされた。ただし、その他地域のみ、子供の数が多すぎるとむしろ幸福感は飽和する可能性があることを明らかにしている。

最後に、久米・鶴・戸田（2017）では、働き方の実態を把握したサンプル調査に基づいて、多様な働き方（限定性の有無）が仕事満足度や生活満足度に与える影響を実証的に分析している。さらに、働き方を選択することで諦めた賃金から所得補償額を試算し、多様な働き方がもたらす労働者の厚生を評価している。分析に用いたデータは、全国の正規・非正規労働者を対象にした調査である独立行政法人経済産業研究所（RIETI）「多様化する正規・非正規労働者の就業行動と意識に関する Web 調査」（2012年）である。同研究の分析結果からは、正社員のスキル向上の機会がないことで失われる仕事満足度や生活満足度の経済的価値を、生活満足度アプローチから所得補償額を試算すると、残業に対する補償額の2～3倍に至ることが示されている。また、女性正社員は男性正社員に比べて、残業や転勤・配置転換、ラインに組み込まれていることが生活満足度を損ね、その損失の大きさは時給の約6割程度に相当することが明らかになっている。

以上のように、日本人の幸福感に関する実証的研究は、多様な観点で活発に行われてきた。多くの機関で幸福度に関するアンケート調査が実施されて

おり、利用容易なデータが増えていることも後押ししているのだろう。例えば、大阪大学が実施した幸福度調査（「くらしの好みと満足度についてのアンケート」）は、既述のとおり、多くの先行研究で利用されている。同調査は、文部科学省の21世紀 COE プロジェクト事業として大阪大学が研究拠点形成費等補助金を受けたものであり、研究目的であれば申請により個票データを利用することが可能である。調査対象は、日本全国の20歳以上男女を対象にした大規模アンケートであるとともに、同様の調査票で海外の主要国（米国・中国・インドなど）も対象に実施しているため、わが国の幸福度研究のインフラとして機能している貴重な調査の一つといえよう。また、インターネットアンケート調査の費用面の低減と普及、学術研究利用の浸透なども幸福感の実証的研究の発展を下支えしているとみられる。利用容易なデータの増加や SNS などの新しいツールの活用の可能性を勘案すると、幸福度研究は引き続き発展する可能性が高く、研究の方向性としては、これまでにない新しい展開が開けてくるかもしれない。

3. 先行研究にみる幸福度指標の決定要因構造

前章でまとめたとおり、日本人の幸福感の実証的研究は様々な観点から進められており、それぞれの研究成果からは興味深い示唆が得られている。所得、失業、家族関係、ライフステージ、居住地域のそれぞれの要因と幸福感との関係性など、各先行研究の分析目的は異なるものの、基本的な分析方法は共通する部分が多く、先行研究の多くは個人向けアンケート調査の個票データを用いて幸福度関数の推定を行っている。いずれの推定においても分析のターゲットとなる説明変数に係るパラメータへのバイアスを避けるために、考えうる様々な個人属性要因をコントロール変数として関数に組み込んでいる。しかし、使用データの制約や仮説設定の違いなどを理由として説明変数構造は必ずしも一致していない。その意味で、幸福度関数の基本的な説

明変数構造は理論的にも経験的にも未だに確立しているとはいいがたい。各分析者の自由な考えのもと、様々なケースが試行されている段階といえよう。しかし、既述の通り、日本人の幸福感の実証的研究の研究蓄積は相当程度厚みを増している。多様なデータを用いて幸福度関数の推定が様々な視点で試行されていることを考えると、これらの成果を改めて整理することで、幸福度の真の決定要因構造を把握することに近づけるかもしれない。すなわち、先行研究で推定された幸福度関数の結果を横断的に整理分析し、頑健性の観点から重要因子を抽出することができれば、幸福度の真の決定要因構造を確立するための初動として意義深いと考えられる。このため、本章では先行研究で推定された幸福度関数の結果を整理し、頑健性の観点から幸福度指標の重要因子の特定を目指す。

3-1 全国を対象にした全体的調査に基づく研究

図表1は、全国を分析対象にした先行研究の幸福度関数の構造とその推定結果のポイントを一覧表にしたものである。表側に先行研究が示され、表頭は説明変数を示す。表中の記号のうち、「◎」は、説明変数として幸福度関数に反映されており、かつ、概ね頑健性が認められるものを意味する。すなわち、一つの先行研究の中で試行された複数のモデルの推定結果のうち、多くのモデルにおいて有意な結果（有意水準10%点において）が得られている状況を示す。また、「○」は、説明変数として幸福度関数に反映されており、有意な結果は得られているものの、必ずしも頑健な結果とは言えないものを意味する。すなわち、複数のモデルの推定結果において、少なくとも一つ以上は有意な結果（有意水準10%点において）が得られているが、多くのモデルでは有意な結果が得られていない状況を示す。そして、「△」は、説明変数として関数に反映されているが、一つあるいは複数のモデルの推定結果において、いずれも有意な結果が得られていないケースを示している。最後に、「-」は、説明変数として関数に反映されていないものを意味する。

なお、一つの研究論文で複数のモデルの推定が行われていることが多いため、表中の説明変数の整理は、主要な推定結果を和集合的に表現していることに留意されたい¹⁵。

図表1をみると、多くの先行研究の幸福度関数モデルに共通して反映されている説明変数がいくつかみられる。性別、年齢・年代、婚姻状況、本人の健康状態、収入、失業・雇用不安、子供の有無や人数、学歴などが該当する。各先行研究の仮説として幸福度を規定する欠かすことのできない重要な因子であると考えられた結果であろう。このうち、性別、年齢・年代、婚姻状況、本人の健康状態、収入、失業・雇用不安などは、推定結果も安定的に有意な結果が得られている。すなわち、これらの決定要因は、先行研究ごとの幸福度指標の種類が異なろうと、幸福度関数の構造や使用データが異なろうと、幸福感の決定要因として顕著な影響を及ぼす極めて重要な因子である可能性が高い。他方で、子供の有無や人数、学歴については、同じように多くの先行研究で幸福度関数モデルに説明変数として反映されているが、先行研究によって有意な結果が得られていないケースがいくつかあるためこの限りではない。ただし、全体的には概ね有意な結果が得られており、子供の有無や人数、学歴なども重要な因子であると考えられよう。

また、データ制約や仮説設定の違いなどの理由により、幸福度関数モデルの説明変数として反映している先行研究がやや少なくなるものの、推定結果においては比較的安定して有意な結果が得られている説明変数もいくつかみられる。例えば、住居の形態、選好・価値観、資産状況などがこれらに該当する。採用している先行研究がやや少ないとはいえ、複数以上の先行研究において有意かつ頑健な結果が得られている。このため、これらの説明変数も比較的重要な因子であると解釈できそうだ。

¹⁵ 本稿で行った先行研究の横断比較は、あくまでも全体的な傾向や結果の概要を把握しているに過ぎない。先行研究ごとの分析上の設定等により、本来は単純に比較できないものも含まれる。詳細は、各先行研究の論文を直接参照されたい

他方で、同居人数、家族の健康状態、習慣・宗教、心理的ストレス、社会関係資本などは、各先行研究の中で頑健かつ有意な結果は得られているが、説明変数として採用している先行研究が3本以下と比較的少ない。これらの決定要因が幸福度関数を推定する際に欠かすことができない因子といえるかどうかは現状としては判然としないが、いくつかの先行研究において有意な結果が出ているため容易に無視できないといえよう。今後の研究において検証が補強されることが期待される。

このほか、世帯形態、職業・雇用形態、地域・生活環境などについては、頑健かつ有意な結果が得られている先行研究がある一方で、一部の推定結果において有意な結果が得られたものの全体として頑健性が認められないもの、そもそも有意な結果を得られなかった先行研究があるなど、やや不安定な結果となっている。データの収集・加工方法やモデルへの反映方法に問題があるのか、あるいは、そもそもこれらの因子は、幸福度関数を推定する上で、必ずしも重要な因子ではないということなのか。これらの変数は、引き続き慎重な分析と検討が必要な要因といえよう。

3-2 特定の地域や集団を対象にした部分的調査に基づく研究

一方、図表2は特定の地域や集団を対象にした部分的調査に基づく先行研究における幸福度関数の構造と推定結果のポイントを一覧表にしたものである。表の見方は、図表1と同様である。

図表2をみると、前述の全国を対象にした全体的調査に基づく研究の傾向と概ね類似しており、年齢・世代、婚姻状況、本人の健康状態、収入などは、多くの先行研究で頑健かつ有意な結果を得ている。ただし、年齢・世代、婚姻状況、本人の健康状態については、一部の先行研究において有意な結果が得られなかったものがあることには注意が必要である。また、学歴については先行研究ごとに異なる結果となっており、必ずしも頑健な結果が得られていない。失業・雇用不安に至っては、幸福度関数に反映している先行

研究が一つしかないため明確には判断できないものの、有意な結果が得られていないことに注意する必要がある。

他方で、家族の健康、住居の形態、選好・価値観、習慣・宗教、資産などは、頑健かつ有意な結果が得られており、それぞれの変数の重要性を後押しする結果となっている。また、負債、消費は、全国を対象にした全体的調査に基づく研究においては幸福度関数に反映していた先行研究はなかったが、高齢者を分析対象にした松浦（2002）や結婚・出産・子育て適齢期の女性を分析対象にした白石・白石（2006）、白石・白石（2007）においては、説明変数としてモデルに反映されている。その結果、負債に関しては必ずしも頑健な結果は得られていないが、消費に関しては頑健かつ有意な結果を得ているなど、全国を対象にした全体的な分析ではみられなかった新たな重要因子の可能性を示唆する結果となっている。

以上のように、全般的には全国を対象にした全体的調査に基づく研究と類似点は多い。しかし、たとえ全国を対象にした全体的な分析において頑健かつ有意な結果が得られたとしても、分析対象が特定の地域や集団に限られると幸福度関数のあり方や推定結果の傾向は変わりえることを意味する。特定の地域や集団に分析対象を絞り込む形で分析を進める際は改めて慎重に検討する姿勢が求められるといえよう。

4. おわりに

本稿では、日本人の幸福の源泉を探るために、日本人の幸福感に関する実証的研究の先行研究サーベイを行った。幸福度指標の決定要因の分析に関して、先行研究では、どの様な視点と方法で、また、どの様なデータを用いて最終的にどの様な結論を得たのか、2000年代の中頃から続く一連の研究成果のポイントを網羅的に概観した。

さらに、各先行研究の幸福度関数の推定結果を主要な説明変数に着目する

形で横断的に分析した。その結果、多くの先行研究で共通して採用されている説明変数の存在や、意外と採用されていない説明変数の存在が明らかになった。また、統計的に安定した結果が得られている説明変数や、逆に安定した結論を得られていない説明変数も見出すことができた。

多様な観点で発展してきたわが国の幸福度研究は、研究蓄積に相当の厚みが出てきているが、未解決の課題も多数残っている。今後の研究の発展に期待する部分は大きいですが、幸福度の決定要因構造を検討するためには、言うまでもなく、先行研究サーベイに基づく予備的考察は欠かせない。本稿では、日本人の幸福感の実証的研究に関する先行研究の整理を行ったが、後継研究の一助になると幸いである。

〈参考文献〉

- Clark, Andrew E., and Andrew J. Oswald (1994) "Unhappiness and Unemployment," *Economic Journal* 104 (424): 648-59.
- Diener, Ed, Ed Sandvik, Larry Seidlitz, and Marissa Diener (1993) "The Relationship between Income and Subjective Well-Being: Relative or Absolute?," *Social Indicators Research* 28 (3): 195-223.
- Di Tella, Rafael and Robert MacCulloch (2006), "Some Uses of Happiness Data in Economics," *Journal of Economic Perspectives*, Vol. 20, No. 1, pp. 25-46.
- Diener, E.. and Seligman, M. E. P. (2004), "Beyond Money: Toward an Economy of Well-Being," *Psychological Science in the Public Interest* Vol. 5 No. 1, pp. 1-31.
- Easterlin, Richard A (1974), *Does Economic Growth Improve the Human lot? Some Empirical Evidence. Nations and Households in Economic Growth: Essays in Honour of Moses Abramowitz.* New York and London: Academic Press, 89-125.
- Frey, B. S., and Stutzer, A. (2002a), *Happiness and Economics*, Princeton University Press. (邦訳 佐和隆光監訳・沢崎冬日訳『幸福の政治経済学—一人々の幸せを促進するものは何か—』ダイヤモンド社, 2005年)

- Frey, B. S., and Stutzer, A. (2002b), “What can economists learn from happiness research?”, *Journal of Economic Literature* 40, 402-435.
- Inglehart Ronald F (1990) “Culuture Shift in Advanced Industrial Society,” Princeton, N.J. : Prinston University Press.
- Larsen, Randy J. (1992) “Neuroticism and Selective Encoding and Recall of Symptoms: Evidence from a Combined Concurrent-Retrospective Study,” *Journal of Personality and Social Psychology* 62: 480-88.
- Oswald, Andrew J. (1997) “Happiness and Economic Performance”, *Economic Journal* 107 (445): 1815-31.
- Ohtake and Tomioka (2004), “Happiness and Income Inequality in Japan,” presented at International Forum for Macroeconomic Issues,ESRI Collaboration Project, February 2004.
- Oshio and Kobayashi (2009), “Regional income inequality and happiness: Evidence from Japan” No 460, PIE/CIS Discussion Paper from Center for Intergenerational Studies, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University.
- Veenhoven (2004), *Happy Life Years: A measure of Gross National Happiness*.
- Yew-Kwang Ng (1997) “A Case for Happiness, Cardinalism, and Interpersonal Comparability”, *Economic Journal* 107 (445): 1848-58.
- 大竹文雄 (2004) 「失業と幸福度」『日本労働協会雑誌』第528号, 59-68頁
- 大竹文雄・白石小百合・筒井義郎編著 (2010) 『日本の幸福度』, 日本評論社
- 小塩隆士 (2010) 『再分配の厚生分析～公平と効率を問う～』, 日本評論社
- 小塩隆士・浦川邦夫 (2012) 「主観的厚生に関する相対所得仮説の検証—幸福感・健康感・信頼感—」『経済研究』, 63 (1): 42-55
- 小塩隆士 (2014) 『「幸せ」の決まり方～主観的厚生の経済学～』, 日本経済出版社
- 久米功一・大竹文雄・奥平寛子・鶴光太郎 (2011) 「非正規労働者の幸福度」, RIETI Discussion Paper Series 11-J-061
- 久米功一・鶴光太郎・戸田淳仁 (2017) 「多様な正社員のスキルと生活満足度に関する実証分析」『生活経済学研究』Vol. 45, p. 25-37
- 小林美樹 (2010) 「地域の貧困と人々の幸福度」『生活経済学研究』Vol. 31, p. 1-11
- 亀坂安紀子・吉田恵子・大竹文雄 (2010) 「ライフステージの変化と男女の幸福度」『行動経済学』第3巻 183-186

日本人の幸福感の実証的研究（その1）

- 黒川博文・大竹文雄（2013）「幸福度・満足度・ストレス度の年齢効果と世代効果」『行動経済学』第6巻 1-36
- 佐野晋平・大竹文雄（2007）「労働と幸福度」『日本労働研究雑誌』第558号，4-18頁
- 白石賢・白石小百合（2006）「幸福度研究の現状と課題」，内閣府経済社会総合研究所ディスカッション・ペーパー第165号
- 白石小百合・白石賢（2007）「少子化社会におけるワーク・ライフ・バランスと幸福感—非線形パネルによる推計—」，内閣府経済社会総合研究所ディスカッション・ペーパー第181号
- 筒井義郎・大竹文雄・池田新介（2005）「なぜあなたは不幸なのか」，大阪大学社会経済研究所ディスカッション・ペーパー第630号
- 辻隆司（2010）「「幸福度」は地域政策の検討に役立つのか～Subjective Well-beingに基づく地域分析の試み～」，みずほ総合研究所株式会社『Working Papers』
- 辻隆司（2015）「家族構成と幸福感の地域分析」，『日本都市学会年報』48号，61-68頁
- 辻隆司（2016）「中部圏の個人所得と幸福感」愛知大学『経済論集』第199・200合併号，19-43頁
- 松浦克己（2002）「黄昏の幸せ——高齢者の幸せ感を支えるもの」，郵政研究所ディスカッションペーパーシリーズ No. 2002-02
- 森川正之（2010）「地域間経済格差について：実質賃金・幸福度」，経済産業省経済産業研究所 RIETI Discussion Paper Series 10-J-043
- 山根智沙子・山根承子・筒井義郎（2008）「幸福度で測った地域間格差」，Discussion Papers In Economics And Business Vol.: 08-29

図表1 日本を分析対象にした主な先行研究における幸福度関数の構造：全国を対象にした分析（その2）

著者・出版年	テーマ	視認変数		説明変数																調査対象				
		幸福度指標	幸福度の測定方法	性別	世代	婚姻状況	同居	家族健康	本人の健康	同居の健康	居住環境	通勤距離	習熟度	心理的ストレス	職業形態	収入	資産	負債	消費		失業率	社会不安	地域生活環境	その他の説明要因
小林 (2010)	地域の貧困と人々の幸福度	主観的幸福感 (4段階)		△	○	○	-	-	-	-	-	-	-	△	○	○	-	-	-	-	-	○	地域生活環境：都府県別、県所得平均値	全国20-89歳の男女
亀野・和田・大竹 (2010)	ライフステージの変化と男女の幸福度	主観的幸福感 (11段階)		-	○	△	○	○	○	-	○	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	教育年数 労働参加 未婚率0～2歳	全国20歳以上の男女
森川 (2010)	地域間経済格差に関する主観的幸福感	主観的幸福感 (5段階)		○	-	-	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	地域生活環境：都府県別、都道府県	全国の男女
小堀・瀬川 (2012)	主観的厚生に関する相対所得検証の検証—幸福感・健康感・信頼感—	主観的幸福感 (11段階)		○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	信頼感：外向性、謙和性、謙美性、感受性、開放性	全国20-69歳の男女
黒川・大竹 (2013)	幸福度、満足度、主観的幸福感、収入効果と世代効果	主観的幸福感 (11段階)		○	○	-	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		全国15-74歳の男女
辻 (2016)	中間層の個人所得と幸福感	主観的幸福感 (11段階)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○		全国15歳以上の男女

(備考)

・表中の記号の意味は以下のとおりである
 ○：説明変数として関数に反映されている結果（有意水準10%、5%以下において）が得られているなど、関数の信頼性が認められるもの
 △：説明変数として関数に反映されている結果（有意水準10%以下において）が得られているものの、必ずしも明確な結果とは言えないもの
 △：説明変数として関数に反映されているが、カテゴリ内の説明変数のいずれも有意な結果が得られていない
 -：一つの論文で複数のモデルの推定が行われていることが多い。このため、表中の説明変数の整理は主要な推定結果を相俵合的に表現している

